

平成21事業年度

事業報告書

独立行政法人森林総合研究所

目 次

1. 国民の皆様へ	1
2. 基本情報	
(1) 法人の概要	2
(2) 本所・支所等の所在地	4
(3) 資本金の状況	4
(4) 役員の状況	4
(5) 常勤職員の状況	6
3. 法人単位の財務情報	
(1) 簡潔に要約された財務諸表	7
4. 試験・研究及び林木育種事業の財務情報	
(1) 簡潔に要約された財務諸表	9
(2) 財務情報	
1) 財務諸表の概況	12
2) 施設等投資の状況（重要なもの）	15
3) 予算・決算の概況	16
4) 経費削減及び効率化目標との関係	16
(3) 事業の説明	
1) 財源構造	17
2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明	18
5. 水源林造成事業等の財務情報	
(1) 簡潔に要約された財務諸表	23
(2) 財務情報	
1) 財務諸表の概況	30
2) 施設等投資の状況（重要なもの）	33
3) 予算・決算の概況	34
4) 経費削減及び効率化目標との関係	34
(3) 事業の説明	
1) 財源構造	35
2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明	36

独立行政法人森林総合研究所 平成21年度事業報告書

1. 国民の皆様へ

独立行政法人森林総合研究所は、地球温暖化の防止、生物多様性の確保等我が国が国際的責任を果たす上で必要な政策に係る調査・研究、森林の有する災害防止、水源かん養等の機能の高度発揮等による安全で安心な国民生活の確保に関する研究、持続可能な社会の構築に向けた木質資源の利用促進等林業・木材産業の発展に資する技術、政策の実施に資する調査・研究、森林の適正な整備に資するため病虫害等に対する抵抗性がより大きい品種やスギ等の花粉症の軽減等に一段と効果のある品種の開発等、森林・林業・木材産業に関して極めて長期的かつ公共性・公益性が高い研究開発事業を総合的に実施しています。

森林総合研究所では国により策定された中期目標に従い、5年間の中期計画を策定して研究開発を進めています。

第2期中期計画の4年目となる平成21年度には、地球温暖化防止に向けた取り組みとして、森林植生、土壌、気候及び林業活動を一体にして予測可能な数値モデルを開発しました。これによりスギ人工林の二酸化炭素吸収量を今後も維持するためには、伐採・植林などの林業活動を適切に行う必要があることを明らかにしました。木材による安全で快適な生活環境の創出に向けた取り組みでは、長期優良住宅のために利用される保存処理合板の性能や安全性を確認するとともに、木材の耐朽性を短時間で測定できる新しい評価手法を開発するなどの成果を上げました。社会情勢に対応した林業生産・木材の利用に関する取り組みでは、伐採後の再造林コストを下げるため、我が国に適したコンテナ苗の育苗法と植栽方法を開発しました。森林生物や生態系の基礎研究では、北海道から九州まで6カ所で実施しているタワーによる森林の二酸化炭素吸収量の連続観測成果をデータベースとして公開して多くの研究者の利用に供しました。林木育種については、新たに76品種の開発を行い、アカマツ及びクロマツのマツノザイセンチュウ抵抗性品種34品種を開発するなどの成果を上げています。

また、平成20年度に旧緑資源機構から承継した、森林の水源かん養機能の高度発揮に役立つ水源林造成事業、農山村の基盤整備を担う特定中山間保全整備事業等を森林農地整備センターにおいて実施しています。

森林総合研究所は研究開発型独立行政法人でありますので、研究所が開発した研究成果を社会に積極的に還元していくことが重要です。この一環として、平成20年度から「季刊森林総研」を発刊し、研究成果をわかりやすく広報、提供しています。また、研究成果を産業界で活用していただくために、新たに産学官連携推進室を設置することとしました。こうした取り組みを通じて、研究所と国民の皆様との接点をさらに増やしていきたいと考えております。

我が国は、国土の67%が森林に覆われている世界有数の森林国です。森林・林業・木材産業に係わる研究を行う我が国唯一の総合的な研究開発型独立行政法人として、豊かで多様な森林の恵みを活かして、持続可能な社会の発展に寄与し、国民の皆様の負託に応えていけるよう一層努力して参ります。

2. 基本情報

(1) 法人の概要

① 法人の目的

森林及び林業に関する総合的な試験及び研究、林木の優良な種苗の生産及び配布等を行うことにより、森林の保続培養を図るとともに、林業に関する技術の向上に寄与することを目的としています。

(独立行政法人森林総合研究所法 第 3 条)

② 業務内容

当法人は、独立行政法人森林総合研究所法第 3 条の目的を達成するため以下の業務を行います。

- ① 森林及び林業に関する総合的な試験及び研究、調査、分析、鑑定並びに講習を行うこと。
- ② 森林及び林業に関する試験及び研究に必要な標本の生産及び配布を行うこと。
- ③ 林木の優良な種苗の生産及び配布を行うこと。
- ④ 前 3 号の業務に附随する業務を行うこと。
- ⑤ 独立行政法人緑資源機構から承継した水源林造成事業、特定中山間保全整備事業、農用地総合整備事業並びに緑資源幹線林道事業に係る債権債務管理及び保全管理業務を行うこと。

(独立行政法人森林総合研究所法 第 11 条及び附則第 6 条～第 12 条)

③ 沿革

平成 13 年 4 月 特定独立行政法人森林総合研究所として設立
平成 18 年 4 月 非特定独立行政法人へ移行
平成 19 年 4 月 独立行政法人林木育種センターと統合
平成 20 年 4 月 独立行政法人緑資源機構の業務の一部を承継

④ 設立根拠法

独立行政法人森林総合研究所法（平成 11 年法律第 198 号）

⑤ 主務大臣

農林水産大臣（農林水産省林野庁森林整備部研究・保全課、整備課及び農村振興局農村整備官）

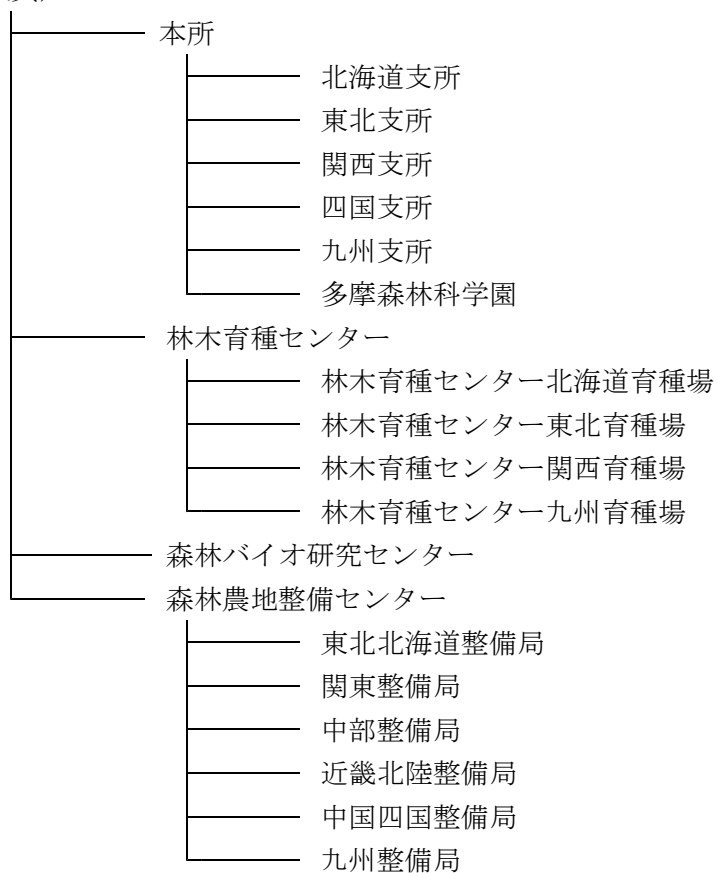
⑥ 組織図

(役員)

(平成22年3月31日現在)

理事長
 理事（企画・総務担当）
 理事（研究担当）
 理事（育種事業・森林バイオ担当）
 理事（業務承継円滑化・適正化担当）
 理事（森林業務担当）
 理事（農用地業務担当）
 監事（常勤1、非常勤2）

(職員)



(2) 本所・支所等の所在地

主たる事務所	茨城県つくば市松の里 1 番地
従たる事務所	
林木育種センター	茨城県日立市十王町伊師 3809 番地 1
森林バイオ研究センター	茨城県日立市十王町伊師 3809 番地 1
北海道支所	北海道札幌市豊平区羊ヶ丘 7 番地
東北支所	岩手県盛岡市下厨川字鍋屋敷 92 番 25 号
関西支所	京都府京都市伏見区桃山町永井久太郎 68 番地
四国支所	高知県高知市朝倉西町 2 丁目 915 番地
九州支所	熊本県熊本市黒髪 4 丁目 11 番 16 号
多摩森林科学園	東京都八王子市廿里町 1833 番 81 号
林木育種センター北海道育種場	北海道江別市文京台緑町 561 番地 1
林木育種センター東北育種場	岩手県岩手郡滝沢村滝沢字大崎 95 番
林木育種センター関西育種場	岡山県勝田郡勝央町植月中 1043 番地
林木育種センター九州育種場	熊本県合志市須屋 2320 番 5
森林農地整備センター	神奈川県川崎市幸区大宮町 1310 番
東北北海道整備局	宮城県仙台市青葉区上杉 5-3-36
関東整備局	東京都港区赤坂 4-9-17
中部整備局	愛知県名古屋市中村区名駅 4-2-25
近畿北陸整備局	大阪府大阪市西区新町 3-6-9
中国四国整備局	岡山県岡山市北区磨屋町 2-5
九州整備局	福岡県福岡市博多区博多駅前 3-2-1

(3) 資本金の状況

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	692,997	13,318	0	706,315
資本金合計	692,997	13,318	0	706,315

(4) 役員の状況

(平成 22 年 3 月 31 日現在)

役 職	氏 名	任 期	担 当	経 歴
理 事 長	鈴木 和夫	自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日		昭和 49 年 4 月 農林省入省 平成 元年 6 月 東京大学農学部教授 平成 17 年 4 月 日本大学生物資源科学部 教授 平成 19 年 4 月 独立行政法人森林総合研究所 理事長

理事	福田 隆政	自 平成 21 年 10 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日	企画・総務担当	昭和 52 年 4 月 農林省入省 平成 13 年 4 月 林野庁国有林野部業務課長 平成 18 年 8 月 東北森林管理局長 平成 19 年 9 月 林野庁国有林野部長 平成 21 年 10 月 独立行政法人森林総合研究所 理事
理事	大河内 勇	自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日	研究担当	昭和 55 年 4 月 農林水産省入省 平成 17 年 4 月 独立行政法人森林総合研究所 企画調整部企画科長 平成 20 年 4 月 独立行政法人森林総合研究所 研究コーディネータ 平成 21 年 4 月 独立行政法人森林総合研究所 理事
理事	平野 秀樹	自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日	育種事業・森林バイオ担当	昭和 52 年 4 月 農林省入省 平成 15 年 4 月 林野庁森林整備部研究普及課長 平成 20 年 1 月 中部森林管理局長 平成 21 年 4 月 独立行政法人森林総合研究所 理事
理事	町田 治之	自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日	業務承継円滑化・適正化担当	昭和 44 年 4 月 ソニー（株）入社 平成 13 年 6 月 ソニーピクチャーズエンタテインメント（株）代表取締役社長 平成 16 年 7 月 ソニーエンジニアリング（株）取締役副社長 平成 19 年 10 月 独立行政法人緑資源機構 理事長 平成 20 年 4 月 独立行政法人森林総合研究所 理事
理事	山口 正三	自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日	森林業務担当	昭和 52 年 4 月 農林省入省 平成 15 年 4 月 林野庁国有林野部管理課 監査室長 平成 20 年 4 月 独立行政法人森林総合研究所 森林農地整備センター総括審議役 平成 21 年 4 月 独立行政法人森林総合研究所 理事
理事	角田 豊	自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日	農用地業務担当	昭和 53 年 4 月 農林省入省 平成 16 年 4 月 農村振興局計画部事業計画課長 平成 19 年 10 月 独立行政法人緑資源機構 理事 平成 20 年 4 月 独立行政法人森林総合研究所 理事

監事	林 良興	自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日		昭和 41 年 12 月 文部省入省 平成 12 年 4 月 森林総合研究所研究管理官 平成 17 年 5 月 木材利用推進中央協議会専務理事 平成 19 年 4 月 独立行政法人森林総合研究所 監事
監事	龍 久仁人	自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日		昭和 40 年 4 月 農林省入省 平成 6 年 8 月 青森営林局長 平成 7 年 10 月 林業・木材製造業労働災害防止 協会理事 平成 13 年 6 月 日本林業土木（株） 代表取締役社長 平成 21 年 4 月 独立行政法人森林総合研究所 監事
監事	山崎 榮一	自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日		昭和 44 年 6 月 自治省入省 平成 7 年 5 月 自治体国際化協会パリ事務所長 平成 12 年 4 月 （財）東京国際交流財団 常務理事 平成 17 年 7 月 （学）自治医科大学監事 平成 20 年 4 月 独立行政法人森林総合研究所 監事

(5)常勤職員の状況

平成 20 年 4 月に旧緑資源機構の業務を一部承継し、承継業務を実施する森林農地整備センターを設置したことにより、平成 21 年度末の常勤職員は、1,268 人となっています。

試験・研究及び林木育種事業に係る常勤職員は、平成 21 年度末において 750 人（前期末比 11 人減少、1.4 %減）であり、平均年齢は 43.51 歳（前期末 42.80 歳）となっています。このうち国等からの出向者 42 人、民間からの出向者は 0 人となっています。

森林農地整備センターの常勤職員は、平成 21 年度末において 518 人（前期末比 47 人減少、8.3 %減）であり、平均年齢は 44.46 歳（前期末 43.27 歳）となっています。このうち国等からの出向者は 47 人、民間からの出向者は 0 人となっています。

（注）平成 21 年度末の常勤職員とは、平成 22 年 1 月 1 日現在の常勤職員数としています。

3. 法人単位の財務情報

(1) 簡潔に要約された財務諸表

① 貸借対照表 (<http://www.ffpri.affrc.go.jp/johokokai/zaimu.html>) (単位：百万円)

資産の部	金 額	負債の部	金 額
流動資産	403,109	流動負債	286,083
現金及び預金	16,031	運営費交付金債務	524
林道割賦売掛金	27,810	資産見返補助金等	206,798
特定地域整備割賦売掛金	159	短期借入金	28,375
農用地整備割賦売掛金	78,264	前受金	44,202
たな卸資産	279,506	林道前受金	21,087
林道建設仮勘定	167,434	整備前受金	23,113
特定地域整備建設仮勘定	16,352	その他	2
農用地整備建設仮勘定	95,719	その他の流動負債	6,184
その他	0	固定負債	301,980
その他の流動資産	1,339	資産見返負債	1,339
固定資産	935,922	森林総合研究所債券	43,396
有形固定資産	935,389	長期借入金	251,996
水源林	886,948	退職給付引当金	5,233
その他	48,442	その他の固定負債	17
無形固定資産	85	負債合計	588,063
投資その他の資産	448	純資産の部	
		資本金	706,315
		政府出資金	706,315
		資本剰余金	37,655
		利益剰余金	6,998
		純資産合計	750,968
資産合計	1,339,031	負債・純資産合計	1,339,031

注：百万円未満を四捨五入した関係で、計が一致しないところがあります。(以下、各表とも同じ)

② 損益計算書 (<http://www.ffpri.affrc.go.jp/johokokai/zaimu.html>)

(単位：百万円)

	金 額
経常費用 (A)	101,231
研究業務費	10,898
人件費	6,810
減価償却費	444
その他	3,644
分収造林原価	83
販売・解約事務費	111
林道整備譲渡原価	58,029
特定地域整備譲渡原価	2,621
農用地整備譲渡原価	19,982
受託業務費	57
一般管理費	2,061
人件費	1,521
減価償却費	20
その他	521
財務費用	6,954
その他	435
経常収益 (B)	102,442
国庫補助金等収益等	13,927
分収造林収入	165
販売・解約事務費収入	111
林道整備割賦譲渡収入	12,885
特定地域整備割賦譲渡収入	893
農用地整備割賦譲渡収入	8,172
割賦利息収入	3,634
自己収入等	2,877
資産見返負債戻入	58,992
財務収益	115
その他	672
臨時損益 (C)	△ 0
その他調整額 (D)	433
当期総利益 (B-A+C+D)	1,644

③ キャッシュ・フロー計算書 (<http://www.ffpri.affrc.go.jp/johokokai/zaimu.html>)

(単位：百万円)

	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	7,745
原材料又はサービスの購入による支出	△ 53,745
人件費支出	△ 13,016
その他の業務支出	△ 1,446
補助金等収入	58,062
自己収入等	22,977
その他の収入・支出	△ 5,087
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	786
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 5,386
IV 資金増加額 (D=A+B+C)	3,144
V 資金期首残高 (E)	8,387
VI 資金期末残高 (F=D+E)	11,531

④ 行政サービス実施コスト計算 (<http://www.ffpri.affrc.go.jp/johokokai/zaimu.html>)

(単位：百万円)

	金 額
I 業務費用	71,849
損益計算書上の費用	101,234
(控除) 自己収入等	29,385
(その他の行政サービス実施コスト)	-
II 損益外減価償却等相当額	825
III 損益外減損損失相当額	△ 17
IV 引当外賞与増加見積額	△ 111
V 引当外退職給付増加見積額	3
VI 機会費用	10,109
VII 行政サービス実施コスト	82,657

■ 財務諸表の科目

科目の説明については、各事業ごとの財務情報に記載しています。

4. 試験・研究及び林木育種事業の財務情報

(1) 簡潔に要約された財務諸表

① 貸借対照表 (<http://www.ffpri.affrc.go.jp/johokokai/zaimu.html>)

(単位：百万円)

資産の部	金 額	負債の部	金 額
流動資産	1,735	流動負債	1,643
現金及び預金	735	運営費交付金債務	524
その他	1,000	その他	1,119
固定資産	46,085	固定負債	1,334
有形固定資産	46,000	資産見返負債	1,317
その他	85	その他	16
		負債合計	2,977
		純資産の部	
		資本金	49,587
		政府出資金	49,587
		資本剰余金	△ 5,953
		利益剰余金	1,208
		純資産合計	44,843
資産合計	47,820	負債純資産合計	47,820

② 損益計算書 (<http://www.ffpri.affrc.go.jp/johokokai/zaimu.html>)

(単位：百万円)

	金 額
経常費用 (A)	12,035
業務費	10,922
人件費	6,810
減価償却費	444
その他	3,668
一般管理費	1,109
人件費	891
減価償却費	17
その他	201
財務費用	0
その他	5
経常収益 (B)	12,940
補助金等収益等	9,750
自己収入等	2,889
その他	300
その他調整額 (C)	13
当期総利益 (B-A+C)	918

③ キャッシュ・フロー計算書 (<http://www.ffpri.affrc.go.jp/johokokai/zaimu.html>)

(単位：百万円)

	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	1,194
人件費支出	△ 7,494
補助金等収入	10,124
自己収入等	2,667
その他収入・支出	△ 4,103
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 966
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 3
IV 資金増加額 (D=A+B+C)	225
V 資金期首残高 (E)	510
VI 資金期末残高 (F=D+E)	735

④ 行政サービス実施コスト計算書 (<http://www.ffpri.affrc.go.jp/johokokai/zaimu.html>)

(単位：百万円)

	金 額
I 業務費用	9,189
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	△ 2,846
(その他の行政サービス実施コスト)	—
II 損益外減価償却等相当額	825
III 損益外減損損失相当額	—
IV 引当外賞与増加見積額	△ 51
V 引当外退職給付増加見積額	△ 67
VI 機会費用	613
VII (控除)法人税等及び国庫納付額	—
VIII 行政サービス実施コスト	10,510

■ 財務諸表の科目

① 貸借対照表

現 金 及 び 預 金 : 現金と預貯金

有 形 固 定 資 産 : 土地、建物、機械装置、車両、工具など独立行政法人
が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産

そ の 他 (固 定 資 産) : 特許権、ソフトウェア等具体的な形態を持たない無形
固定資産と預託金が該当

運 営 費 交 付 金 債 務 : 独立行政法人の業務を実施するために国から交付され
た運営費交付金の債務残高

資 産 見 返 負 債 : 運営費交付金、寄附金及び無償譲与の財源で取得した
固定資産見合いの負債

政 府 出 資 金 : 国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成

資 本 剰 余 金 : 国から交付された施設費・現物出資・目的積立金を財源として取得した資産で独立行政法人の財産的基礎を構成するもの

利 益 剰 余 金 : 独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

② 損益計算書

業 務 費 : 独立行政法人の業務に要した費用

人 件 費 : 給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の職員等に要する経費

減 価 償 却 費 : 業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費

財 務 費 用 : 利息の支払に要する経費

補 助 金 等 収 益 等 : 運営費交付金収益、施設費収益、国庫補助金等収益

自 己 収 入 等 : 手数料収入、成果普及等収入、受託収入等の収益

そ の 他 調 整 額 : 前中期目標期間繰越積立金取崩額が該当

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー : 独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、原材料、商品又はサービスの購入による支出及び人件費支出並びに運営費交付金収入及び自己収入等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー : 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産の取得及び売却等による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー : リース債務の返済による支出が該当

④ 行政サービス実施コスト計算書

業 務 費 用 : 独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用

その他の行政サービス実施コスト : 独立行政法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト

損 益 外 減 価 償 却 相 当 額 : 償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照

	表に記載されている)
損益外減損損失相当額	: 独立行政法人が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）
引当外賞与見積額	: 財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している）
引当外退職給付増加見積額	: 財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している）
機会費用	: 国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額などが該当

(2) 財務情報

1) 財務諸表の概況

① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、利益剰余金、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

（経常費用）

平成 21 年度は、12,035 百万円と前年度比 229 百万円増（2 %増）となっています。これは、主に業務委託費の増加によるものです。

（経常収益）

平成 21 年度は、12,940 百万円と前年度比 995 百万円増（8 %増）となっています。これは、主に受託収入の増加によるものです。

（当期総利益）

平成 21 年度は、918 百万円と前年度比 808 百万円増（834 %増）となっています。これは、主に受託収入の増加によるものです。

（資産）

平成 21 年度末現在の資産合計は、47,820 百万円と、前年度末比 526 百万円増となっています。これは、主に現金及び預金の増加と未収金等の増加による流動資産の増加によるものです。

（負債）

平成 21 年度末現在の負債合計は、2,977 百万円と、前年度比 216 百万円増となっています。これは、主に運営費交付金債務と未払金の増加によるものです。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 21 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、1,194 百万円と、前年度比 858 百万円増となっています。これは、主に受託収入の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 21 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、△ 966 百万円と、前年度比 129 百万円減となっています。これは、主に固定資産の取得による支出の増加によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 21 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、△ 3 百万円と、前年度比 6 百万円増となっています。これは、当年度に更新したリース資産債務の減少によるものです。

主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
経常費用	11,630	10,235	12,228	11,806	12,035
経常収益	11,571	10,255	12,273	11,945	12,940
当期総利益	△ 59	99	47	110	918
資産	46,064	44,961	47,618	47,294	47,820
負債	2,131	1,987	2,670	2,761	2,977
利益剰余金	958	232	217	303	1,208
業務活動によるキャッシュ・フロー	43	△ 433	290	336	1,194
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 459	△ 439	△ 166	△ 837	△ 966
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9	△ 9	△ 9	△ 9	△ 3
資金期末残高	1,479	598	1,020	510	735

注：平成 19 年度に林木育種センターと統合しています。なお、18 年度以前の金額は、旧林木育種センター分は、含んでいません。

② セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

(事業区分によるセグメント情報)

各セグメントの事業損益は、会計処理上自己収入により資産を取得する場合に収益が発生し、その収益は、費用であるその資産の減価償却費等に充てる仕組みとなっています。

「森林」の事業損益は、3 百万円と前年度比 10 百万円の減少となっています。これは、主に自己収入による資産の取得額が減少したことによるものです。

「林業」の事業損益は、2 百万円と前年度比 22 百万円の減少となっています。これは、主に前年度に臨時損失として処理した費用 27 百万円が減少したことによるものです。

「木材産業」の事業損益は、870 百万円と前年度比 843 百万円の増加となっています。これは、主に自己収入による資産の取得額が増加したことによるものです。

「林木育種」の事業損益は、3 百万円と前年度比 3 百万円の増加となっていま

す。これは、主に自己収入による資産の取得額が増加したことによるものです。

「勘定共通」の事業損益は、26 百万円と前年度比 50 百万円の減少となっています。これは、主に前年度に臨時損失として処理した費用 26 百万円が減少したことによるものです。

事業損益の経年比較（事業区分によるセグメント情報）（単位：百万円）

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
森 林	△ 62	24	△ 23	13	3
林 業	△ 3	△ 4	△ 12	24	2
木材産業	△ 31	△ 12	32	27	870
林木育種	(227)	(22)	2	0	3
勘定共通	38	13	44	76	26
合 計	△ 59	20	44	140	905

注1：事業区分については、中期計画に基づき、「森林」：森林の多面的機能に関する研究、「林業」：林業生産並びに政策に関する研究、「木材産業」：林産物の利用並びにバイテク研究、及び「林木育種」：林木育種に4区分しました。企画部・総務部に係る経費は「勘定共通」に含めて表示しています。

注2：林木育種の（ ）書きは、旧林木育種センターの経常損益を記載しています。なお、（ ）の額は、合計には含めていません。

③ セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

（事業区分によるセグメント情報）

「森林」の総資産は10,795百万円と、前年度比101百万円の減少となっています。これは、主に建物等施設の整備による資産取得額が減少したことによるものです。

「林業」の総資産は8,821百万円と、前年度比161百万円の増加となっています。これは、主に赤沼実験林の土地194百万円を「勘定共通」から「林業」に区分を変更したことによるものです。

「木材産業」の総資産は1,189百万円と、前年度比788百万円の増加となっています。これは、主に自己収入による資産の取得額が増加したことによるものです。

「林木育種」の総資産は2,450百万円と、前年度比173百万円の増加となっています。これは、主に高萩実験林の土地130百万円を「勘定共通」から「林木育種」に区分を変更したことによるものです。

「勘定共通」の総資産は24,565百万円と、前年度比496百万円の減少となっています。これは、主に赤沼・高萩実験林の土地324百万円の区分を変更したことによるものです。

総資産の経年比較（事業区分によるセグメント情報）（単位：百万円）

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
森 林	11,012	10,975	10,858	10,896	10,795
林 業	8,764	8,768	8,709	8,660	8,821
木材産業	359	352	366	401	1,189
林木育種	(2,036)	(2,247)	2,353	2,277	2,450
勘定共通	25,929	24,865	25,332	25,061	24,565
合 計	46,064	44,961	47,618	47,294	47,820

注：林木育種の（ ）書きは、旧林木育種センターの固定資産を記載しています。

④ 目的積立金の申請状況、取崩内容等

自己収入の額が「独立行政法人の経営努力認定の基準」の年度計画予算額の 62 百万円を上回っていないため、目的積立金の申請をしていません。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成 21 年度の行政サービス実施コストは、10,510 百万円と、前年度比 924 百万円減（8 %減）となっています。これは、主に業務費用の自己収入控除額が増加したことによるものです。

行政サービス実施コストの経年比較（単位：百万円）

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
業務費用	8,697	8,392	10,365	10,036	9,189
うち損益計算上の費用	11,630	11,235	12,293	11,859	12,035
うち自己収入	△ 2,933	△ 1,842	△ 1,928	△ 1,824	△ 2,846
損益外減価償却等相当額	615	633	826	848	825
損益外減損損失相当額	—	11	—	—	—
引当外賞与増加見積額	—	—	—	△ 4	△ 51
引当外退職給付増加見積額	319	486	926	△ 43	△ 67
機会費用	778	707	558	596	613
（控除）法人税等及び国庫納付金	—	—	—	—	—
行政サービス実施コスト	10,408	10,229	12,674	11,433	10,510

注：平成 19 年度に林木育種センターと統合しています。なお、18 年度以前の金額は、旧林木育種センター分は、含んでおりません。

2) 施設等投資の状況（重要なもの）

① 当事業年度中に完成した主要施設等

木質バイオエタノール製造実証（取得価額 874 百万円）

プラント施設

東北育種場複合多目的棟外整備（取得価額 70 百万円）

関西育種場複合多目的棟外整備	(取得価額	54 百万円)
林木育種センター熱帯温室設備	(取得価額	37 百万円)
九州支所研究本館空調設備改修	(取得価額	36 百万円)
本所研究本館 INV 新設エレベーター	(取得価額	32 百万円)
電力削減改修		

- ② 当事業年度中において継続中の主要施設等の新設
「近未来の木造住宅」実験住棟

- ③ 当事業年度中に処分した主要施設等

本所実験設備〔A2〕(建物附属設備)の除却(取得価額 23 百万円、減価償却累計額 7 百万円)
九州支所冷暖房装置〔A6〕(建物附属設備)の除却(取得価額 14 百万円、減価償却累計額 13 百万円)

3) 予算・決算の概況

(単位: 百万円)

区分	17 年度		18 年度		19 年度		20 年度		21 年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入											
運営費交付金	8,484	8,650	8,443	8,443	10,317	10,317	10,180	10,180	10,124	10,124	
施設整備費補助金	458	156	529	451	365	619	287	342	359	338	
業務収入	50	69	60	83	62	110	62	120	62	118	
受託収入	2,201	2,827	1,459	1,726	1,404	1,778	1,400	1,947	1,390	2,512	* 1
寄付金収入	—	33	—	22	—	21	—	9	—	51	
前年度よりの繰越金	—	—	—	—	—	39	—	—	14	—	
計	11,193	11,735	10,491	10,725	12,147	12,884	11,928	12,598	11,949	13,143	
支出											
人件費	6,187	6,367	6,265	6,234	7,509	7,530	7,460	7,324	7,493	7,222	
業務費	1,212	1,336	1,173	1,276	1,696	1,833	1,679	1,786	1,669	1,769	
一般研究費	1,001	1,056	887	981	874	964	863	927	856	920	
特別研究費	204	273	270	278	270	276	270	275	270	266	
基盤事業費	8	8	16	17	16	18	16	17	16	17	
林木育種事業費	—	—	—	—	536	575	531	568	528	566	
一般管理費	1,135	1,016	1,065	972	1,173	1,033	1,102	1,005	1,037	945	
施設整備費	458	156	529	451	365	619	287	342	359	338	
借入償還金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
受託経費	2,201	2,827	1,459	1,727	1,404	1,777	1,400	1,946	1,390	2,513	* 1
寄附金事業費	—	32	—	26	—	21	—	8	—	49	
計	11,193	11,733	10,491	10,686	12,147	12,814	11,928	12,411	11,949	12,835	

注：平成 19 年度に林木育種センターと統合しています。なお、18 年度以前の金額は、旧林木育種センター分は、含んでいません。

* 1：受託収入の増加は、政府等受託研究収入の増加によるものです。また、受託経費の差額の主な理由は、収入増見合いによる支出増であります。

4) 経費削減及び効率化目標との関係

① 経費削減及び効率化目標

業務運営の効率化による経費の抑制は、中期計画において各事業年度の人件費を除く運営費交付金で行う事業について、前年度の一般管理費の 3 % 及び業務経費の 1 % の合計に相当する額を抑制することとし、さらに、当中期目標期間終了時においては、平成 18 年度予算における一般管理費比で 10 % 相当額を削減目標としています。

この目標を達成するために、20 年度に引き続き、自動車台数の見直しによる自動車経費削減、本所と育種センターとのコピー用紙の共同調達による経費縮減等の措置を講じています。

② 上記目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目（費用等）の経年比較
(単位：百万円, %)

区 分	前中期目標期間 終了年度 (平成17年度)		当中期目標期間							
			18 年度		19 年度		20 年度		21 年度	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
業務経費	1,685 [1,291] (394)	100	1,804 [1,226] (579)	107.0	1,782	105.7	1,731	102.7	1,686	100.1
一般管理費	1,292 [1,007] (286)	100	1,057 [952] (106)	81.8	997	77.1	961	74.3	917	71.0
計	2,977	100	2,861	96.1	2,779	93.3	2,692	90.4	2,603	87.4

注1：[] 書きは、旧森林総合研究所の額、() 書きは、旧林木育種センターの額を表示しています。

注2：比率%は、前中期目標期間終了年度と比較しています。

注3：前中期目標期間終了年度との比率で業務経費が増え、一般管理費が減っているのは、平成 18 年度に旧林木育種センターの土地建物借料経費を一般管理費から業務経費に組替えを行っているためです。

(3) 事業の説明

1) 財源構造

① 内訳

研究・育種勘定における経常収益は 12,940 百万円で、その内訳は、運営費交付金収益 9,604 百万円（収益の 74 %）、受託収入 2,763 百万円（収益の 21 %）、資産見返負債戻入 300 百万円（収益の 2 %）その他の収入 273 百万円（収益の 2 %）となっています。

② 自己収入の明細（自己収入の概要、収入先等）

自己収入の主なものとしては、依頼出張経費収入、多摩森林科学園の入場料収入、鑑定・試験業務収入等です。

(単位：百万円)

主な自己収入項目	金 額
依頼出張経費収入	20
入場料収入	17
鑑定・試験業務収入	6
財産賃貸収入	2
特許料収入	2
林木育種事業収入	1

2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

平成 21 年度における森林・林業・木材産業に関わる試験、研究、基盤整備及び林木育種の推進については、業務費のうち一般研究費(920 百万円：内訳は一般研究費、機械整備費、研究管理費、海外経費)、特別研究費(266 百万円：研究所による交付金プロジェクト)、基盤事業費(17 百万円)、林木育種事業費(566 百万円)及び受託事業費(2,513 百万円：農林水産省、環境省の競争的資金による研究費)を用いて行いました。

ア 森林・林業・木材産業に関わる試験及び研究

当所の研究課題は、中期計画の「第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置、1 研究の推進(1) 重点研究領域」に示したとおり、開発研究 8 課題と基礎研究 4 課題の計 12 の重点研究課題で実施しています。また、各重点研究課題は、一般研究費による研究項目課題、特別研究費による交付金プロジェクト課題及び受託事業費による外部資金プロジェクト課題の複数の研究課題で構成され、重点研究課題ごとに評価される仕組みとなっています。

平成 21 年度の試験研究で得られた主な結果と成果は以下のとおりです。

① 森林への温暖化影響予測及び二酸化炭素吸収源の評価・活用技術の開発

地球温暖化を緩和する森林の二酸化炭素吸収機能が注目されている。森林植生、土壌、気候および林業活動を一体にしたモデルを開発し、2050 年までの日本全国のスギ林による二酸化炭素吸収量を予測した。その結果、長期的に見ると伐採・再造林による人工林の更新が炭素吸収量の維持に重要であり、併せて生産された木材の利用による排出削減効果が期待できることを示した。また、地球が温暖化すると台風の頻度が高くなると予想されている。タワーによる二酸化炭素連続観測の結果から、札幌の落葉広葉樹林では台風による風害発生後、森林が二酸化炭素の吸収源から排出源に転じたこと及びその主たる要因が風倒木の分解に伴う二酸化炭素の放出であることを明らかにした。

② 木質バイオマスの変換・利用技術及び地域利用システムの開発

木材中の主成分であるリグニンは有効な利用方法がほとんどなかったが、リグニンを化学処理することで水にも油にも溶ける両親媒性を付与し、新たな用途を開発した。コンクリートに両親媒性リグニンを少量添加するとコンクリートの流動性が著しく高まって作業効率が向上したことから、コンクリート混和剤として有望であることを示した。一方、林地残材や製材工場残材等を地域で有効に利用するシステムの開発も期待されている。残材の発生量、輸送コストなどから残材供給可能量を推計する方法を開発した。これを用いて残材を経済的かつ量的にまとめて供給可能な 5 つの地域を明らかにした。

③ 生物多様性保全技術及び野生生物等による被害対策技術の開発

林業活動は生物多様性の保全に関わりを持っているが、世界遺産候補の沖縄ヤンバ

ル地域の森林において、生物多様性保全を維持しつつ持続可能な林業活動を行うために、過去の人為影響の少ない森を保全の核とし、周囲の施業地においては若い次世代樹木を残す施業を提案した。また広葉樹造林への関心が高まっているが、林業種苗法では広葉樹の苗木の移動に制約がなく、遺伝的攪乱の恐れがある。ブナ、クヌギ、ケヤキなど主要広葉樹 10 種について DNA 解析を行ったところ、樹種によって全国を 2 から 4 地域に区分できることがわかった。これをもとに樹種毎に苗木の移動範囲を示すガイドラインを作成した。

④ 水土保持機能の評価及び災害予測・被害軽減技術の開発

東北で大きな被害を出した岩手・宮城内陸地震について、衛星写真や地形・地質データを用いて崩壊の発生条件を解析し、傾斜が大きくなるほど崩壊面積率が高くなる傾向があり、地質では北川溶結凝灰岩、湖成層・海成層の凝灰岩に崩壊が集中していたことを明らかにした。これらの解析から、崩壊は固結度の低い凝灰質堆積岩の上に堅固な溶結凝灰岩が載る地質構造（キャップロック構造）に起因することを明らかにした。また、崩壊地や火山噴火跡地など大規模な荒廃地には早期の緑化が不可欠であるが、植栽植物に根粒菌を接種することで高い成長促進効果が得られる。このため、菌根菌を感染させた苗を安定的に生産するための「菌根形成・管理マニュアル」を作成し、都道府県の研究者や緑化技術者に配布した。

⑤ 森林の保健・レクリエーション機能等の活用技術の開発

環境教育として森林で子供たちに自然を体験させる活動が盛んである。これらの活動は、自然とのふれあい、生態系保全など自然環境の学習、林業体験や木工、伝統文化を含む地域学習などに区分できるので、これらを有機的に組み合わせ環境教育を充実させるよう教育プログラムの改善を進めた。また、森林の各種生態系サービスを定量的に評価する手法の開発が求められている。花粉を運ぶ昆虫や農作物害虫を捕食する寄生蜂などは広葉樹林に多く、畑の周囲の森林面積が大きいとソバの結実率が上昇した。さらに、里山利用に関するアンケート調査を行い、生態系サービスや山菜採りなどで生じる経済的価値の評価手法を開発した。

⑥ 安全で快適な住環境の創出に向けた木質資源利用技術の開発

木造建築物の耐朽性の向上は長期優良住宅や温暖化防止に貢献する。木材腐朽菌への耐性を評価する手法として、JIS 法による野外の長期埋設法に代わる短期（1 年以内）の評価方法を開発した。また、木造住宅の構法は柱や筋交いによる在来構法から合板を利用する構法へ変わってきている中で、保存処理した合板の接着耐久性には問題がなく、また各種薬剤による保存処理合板の防腐・防蟻・防虫性能及び VOC 放散特性にも問題がないことを明らかにした。

⑦ 林業の活力向上に向けた新たな生産技術の開発

林業分野では素材生産性の向上や造林の低コスト化が求められている。間伐遅れ林分を強度間伐（間伐率 50 % 程度）しても、間伐による成長回復や材質への影響は少なく、集材コストも低減できることがわかった。ただし、立地条件によっては虫害、

風害が発生する可能性があるため、「強度間伐施業マニュアル」を作成して現場への普及を図った。また、伐採後の再生林コストも林業経営を圧迫する要因である。海外では多数の容器が連結したコンテナ苗が導入されているので、わが国の樹種に適したコンテナ苗の育苗法を開発した。さらに、専用の植付け機を使用することにより作業時間を短縮し、省力・低コスト化になることを示した。

⑧ 消費動向に対応したスギ材等林産物の高度利用技術の開発

木造住宅の柱や梁の耐火性を高めると4階以上の木造建物や防火地域での建築が可能となる。新たな難燃化方法として、スギ集成材の外周部分にのみ難燃薬剤を注入し、荷重がかかる中心部は薬剤を注入しない方法を開発した。燃焼試験の結果、1時間耐火構造を実現し、4階建ての木造建築が可能となった。また林産物として重要なキノコについては、生シイタケの日持ちを長くするため、ひだを褐色にする酵素を生産する遺伝子を分析し、その遺伝子の位置を特定した。これにより、褐変しにくいシイタケ品種の改良に道をひらいた。

⑨ 森林生物の生命現象の解明

スギ花粉症が社会問題となっており、スギの花の形成（花成）の仕組みの解明が求められている。花成に関連する遺伝子群を単離し、遺伝子の機能を調べたところ、2種類の遺伝子がスギの花成制御に深く関与することを明らかにした。また、オゾンなどによる環境ストレスにより葉の障害が発生するが、それにはエチレン合成が関与している。エチレン合成酵素遺伝子の発現を抑制した遺伝子組換えポプラを開発し、その特性を調べたところ、オゾン耐性だけでなく、耐乾燥性や耐塩性も保持することがわかった。

⑩ 木質系資源の機能及び特性の解明

木材の主成分であるリグニンの利用用途を広げるため、変質の少ないリグニン（低変成リグニン）を抽出する方法を開発した。木材を湿った状態で粉碎しながら酵素で糖化すると、85～90%の高い糖化率となり、残渣として低変成のリグニンが得られた。この結果は工業的に生産されるリグニンより収率が高く、工業原料となる2-ピロン-4,6-ジカルボン酸（PDC）の製造に適した製法である。また、木材の物理的性質の解明として、スギ材の割れや狂いの発生機構を明らかにした。スギは品種や樹幹内の部位によって細胞壁成分（ミクロフィブリル）の構造や密度が大きく違うため、収縮の方向や率に影響し、狂いが生じやすくなることを明らかにした。

⑪ 森林生態系における物質動態の解明

森林の炭素吸収量は森林の状態や温暖化の影響を受ける。北海道から九州の6カ所の森林においてタワーにより二酸化炭素吸収量の長期連続観測を実施してきた。吸収量や気象データ等をデータベースとして整備し、ホームページ上で公開した。多くの研究者がデータを利用し、森林の炭素吸収や炭素循環の解明に繋がると期待される。また、大気汚染や火山により発生したイオウが森林に入ると土壌に蓄積し、土壌は酸性化する。土壌中のイオウの新しい分析法を考案し、関東地方の森林土壌に蓄積する

イオウを分析したところ、欧米に比べて数倍多く蓄積しているが、火山灰中のイオウは安定しており、酸性を発現しにくいことがわかった。

⑫ 森林生態系における生物群集の動態の解明

開発による森林の縮小や分断化が進むと、野生生物の交流が妨げられ遺伝子の劣化を招き、絶滅の可能性につながる。十勝平野の農業地帯の孤立した森林において、エゾヤチネズミを対象に遺伝的多様性を分析したところ、予想以上に遺伝子多様性は高く保持されていた。これは農地を超えてネズミが移動し遺伝子の劣化は進んでいないと推察された。またマツノマダラカミキリの染色体を分析したところ、昆虫の細胞内に共生する細菌（ボルバキア）の遺伝子を発見した。これは生物の種を超え遺伝子が転移したもので、昆虫のような高等生物では極めて珍しい例である。

イ 研究の基盤となる情報の収集と整備の推進

平成 21 年度に行った基盤事業（研究の基盤となる情報の収集と整備の推進）は、収穫試験地等におけるモニタリング事業等の 10 件となっています。そのうち、データベース化事業は、それらの標本保管やデータ公開を進めています。

ウ 林木育種事業の推進

平成 21 年度の林木育種部門で得られた主な結果と成果は以下のとおりです。

① 林木の新品種の開発

林木の新品種の開発については、新品種の開発目標数概ね 50 品種に対し 76 品種を開発した。今後の花粉症対策に大きく貢献する花粉の少ないスギ品種を含むスギ精英樹のアレルゲン含有量データを関係府県に提供するとともに、雄性不稔スギとスギ精英樹等との人工交配及び F₁ 苗木相互間の人工交配、F₂ 苗木の育成を進めた。地球温暖化防止に資する幹重量（二酸化炭素吸収・固定能力）の大きい品種をスギ品種 24 品種、トドマツ品種 11 品種開発した。また、マツノザイセンチュウ抵抗性品種をアカマツ 22 品種、クロマツ 12 品種を開発した。さらに、成長の優れたアカエゾマツ品種を 6 品種開発した。

② 林木遺伝資源の収集・保存

林木遺伝資源の収集・保存については、探索・収集の目標数概ね 1,200 点に対して、絶滅に瀕している種等 236 点を含む 1,227 点を収集した。過年度に収集した林木遺伝資源を含めた増殖・保存、保存している林木遺伝資源の特性評価、情報管理及び配布を順調に進めた。

③ 種苗の生産及び配布

「精英樹特性表」の充実を目的として継続している検定林の調査を年度計画に沿って 80 箇所と順調に進めた。35 都道府県から配布要請のあった花粉症対策品種 349 系統 6,247 本を含む 662 系統の原種 11,312 本の苗木や穂木について、配布時期、内容と

も要望どおりに配布するとともに、より良いサービスに繋げるためにアンケート調査を行った。

また、無花粉スギ苗木を早期に普及するため、林野庁の委託事業により得られた苗木 30,976 本を府県等に配布した。

④ 林木の新品種の開発等に附帯する調査及び研究

新品種開発に必要な技術を開発するための各種調査、研究を行い、花粉症対策については、爽春の雄性不稔遺伝子の相同性を確認するとともに、雄性不稔スギ等の組織培養等による大量増殖技術を確立した。林産物供給機能向上に資する品種開発に必要な技術では、精英樹 F1 の利用によって大きな改良効果が期待できることを示した。

また、海外の林木育種に関しては、中国安徽省において、マツノザイセンチュウ抵抗性の二次検定合格クローンを日本以外で初めて作出できた。

⑤ 森林バイオ分野における連携の推進

森林バイオ分野においては、研究部門と林木育種部門の連携を図り効果的に研究を推進した。

遺伝子組換えによる新たな雄性不稔スギの開発については、昨年度構築した雄性不稔化遺伝子*の機能をシロイヌナズナを用いて確認した上で、スギの培養細胞に遺伝子導入し、形質転換スギの幼植物体を得た。

5. 水源林造成事業等の財務情報

(1) 簡潔に要約された財務諸表

① 貸借対照表

(水源林勘定＋特定地域整備等勘定)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	401,397	流動負債	284,463
現金及び預金	15,296	短期借入金	28,375
林道割賦売掛金	27,810	前受金	44,202
特定地域整備割賦売掛金	159	林道前受金	21,087
農用地整備割賦売掛金	78,264	整備前受金	23,113
林道建設仮勘定	167,434	その他の前受金	1
特定地域整備建設仮勘定	16,352	資産見返補助金等	206,798
農用地整備建設仮勘定	95,719	その他の流動負債	5,088
その他の流動資産	363	固定負債	300,647
固定資産	889,837	森林総合研究所債券	43,396
有形固定資産	889,389	長期借入金	251,996
水源林	886,948	退職給付引当金	5,233
その他の有形固定資産	2,441	その他の固定負債	22
無形固定資産	1	負債合計	585,110
投資その他の資産	447	純資産の部	
		資本金	656,728
		資本剰余金	43,607
		利益剰余金	5,790
		純資産合計	706,125
資産合計	1,291,234	負債・純資産合計	1,291,234

水源林勘定

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	4,288	流動負債	14,893
現金及び預金	4,141	短期借入金	14,003
その他の流動資産	148	その他の流動負債	891
固定資産	888,387	固定負債	179,125
有形固定資産	888,279	森林総合研究所債券	22,397
水源林	886,948	長期借入金	154,275
その他の有形固定資産	1,332	退職給付引当金	2,431
無形固定資産	0	その他の固定負債	22
投資その他の資産	108	負債合計	194,019
		純資産の部	
		資本金	654,404
		資本剰余金	43,624
		利益剰余金	629
		純資産合計	698,657
資産合計	892,675	負債・純資産合計	892,675

特定地域整備等勘定

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	397,109	流動負債	269,570
現金及び預金	11,156	短期借入金	14,373
林道割賦売掛金	27,810	前受金	44,202
特定地域整備割賦売掛金	159	林道前受金	21,087
農用地整備割賦売掛金	78,264	整備前受金	23,113
林道建設仮勘定	167,434	その他の前受金	1
特定地域整備建設仮勘定	16,352	資産見返補助金等	206,798
農用地整備建設仮勘定	95,719	その他の流動負債	4,197
その他の流動資産	215	固定負債	121,521
固定資産	1,450	森林総合研究所債券	20,998
有形固定資産	1,110	長期借入金	97,721
無形固定資産	0	退職給付引当金	2,802
投資その他の資産	340	負債合計	391,091
		純資産の部	
		資本金	2,324
		資本剰余金	△ 17
		利益剰余金	5,160
		純資産合計	7,468
資産合計	398,559	負債・純資産合計	398,559

② 損益計算書

(水源林勘定＋特定地域整備等勘定)

(単位：百万円)

	金額
経常費用(A)	89,219
分収造林原価	83
林道整備譲渡原価	58,029
特定地域整備譲渡原価	2,621
農用地整備譲渡原価	19,982
受託業務費	57
販売・解約事務費	111
一般管理費	953
財務費用	6,954
雑損	430
経常収益(B)	89,526
分収造林収入	165
林道整備割賦譲渡収入	12,885
特定地域整備割賦譲渡収入	893
農用地整備割賦譲渡収入	8,172
販売・解約事務費収入	111
国庫補助金等収益	4,177
資産見返補助金等戻入	58,691
割賦利息収入	3,634
受託業務収入	57
財務収益	115
雑益	625
臨時損益(C)	△ 0
その他調整額(D)	419
当期総利益 (B-A+C+D)	726

水源林勘定 (単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	4,398
分収造林原価	83
販売・解約事務費	111
一般管理費	666
財務費用	3,531
雑損	7
経常収益 (B)	4,460
分収造林収入	165
販売・解約事務費収入	111
国庫補助金等収益	3,834
資産見返補助金等戻入	10
財務収益	104
雑益	237
臨時損益 (C)	-
その他調整額 (D)	264
当期総利益 (B-A+C+D)	326

特定地域整備等勘定 (単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	84,821
林道整備譲渡原価	58,029
特定地域整備譲渡原価	2,621
農用地整備譲渡原価	19,982
受託業務費	57
一般管理費	286
財務費用	3,423
雑損	423
経常収益 (B)	85,065
林道整備割賦譲渡収入	12,885
特定地域整備割賦譲渡収入	893
農用地整備割賦譲渡収入	8,172
国庫補助金等収益	343
資産見返補助金等戻入	58,682
割賦利息収入	3,634
受託業務収入	57
財務収益	11
雑益	388
臨時損益 (C)	△ 0
その他調整額 (D)	156
当期総利益 (B-A+C+D)	400

③ キャッシュ・フロー計算書

(水源林勘定＋特定地域整備等勘定)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	6,551
原材料又はサービスの購入による支出	△ 50,124
人件費支出	△ 5,522
その他の業務支出	△ 1,232
補助金等収入	47,938
自己収入等	20,570
その他収入・支出	△ 5,079
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	1,751
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,383
IV 資金増加額	2,919
V 資金期首残高	7,877
VI 資金期末残高	10,796

水源林勘定

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,115
原材料又はサービスの購入による支出	△ 30,385
人件費支出	△ 3,185
その他の業務支出	△ 371
補助金等収入	32,128
自己収入等	664
その他収入・支出	△ 4,966
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	798
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	6,713
IV 資金増加額	1,395
V 資金期首残高	2,746
VI 資金期末残高	4,141

特定地域整備等勘定

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	12,666
原材料又はサービスの購入による支出	△ 19,740
人件費支出	△ 2,337
その他の業務支出	△ 861
補助金等収入	15,810
自己収入等	19,907
その他収入・支出	△ 113
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	954
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,095
IV 資金増加額	1,524
V 資金期首残高	5,131
VI 資金期末残高	6,656

④ 行政サービス実施コスト計算書

(水源林勘定＋特定地域整備等勘定)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	62,659
損益計算書上の費用	89,222
(控除)自己収入等	△ 26,563
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	-
III 損益外減損損失相当額	△ 17
IV 引当外賞与増加見積額	△ 60
V 引当外退職給付増加見積額	70
VI 機会費用	9,496
VII (控除)法人税等及び国庫納付額	-
VIII 行政サービス実施コスト	72,148

水源林勘定

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	3,878
損益計算書上の費用	4,398
(控除)自己収入等	△ 520
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	-
III 損益外減損損失相当額	-
IV 引当外賞与増加見積額	△ 7
V 引当外退職給付増加見積額	24
VI 機会費用	9,461
VII (控除)法人税等及び国庫納付額	-
VIII 行政サービス実施コスト	13,357

特定地域整備等勘定

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	58,781
損益計算書上の費用	84,824
(控除)自己収入等	△ 26,043
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	-
III 損益外減損損失相当額	△ 17
IV 引当外賞与増加見積額	△ 53
V 引当外退職給付増加見積額	45
VI 機会費用	34
VII (控除)法人税等及び国庫納付額	-
VIII 行政サービス実施コスト	58,791

■ 財務諸表の科目説明

① 貸借対照表

現金及び預金	: 現金と預貯金（工事費外未払金、退職給付引当資金等）
林道割賦売掛金	: 旧緑資源幹線林道事業等の移管区間に係る負担金、賦課金で納期未到来の元金額
特定地域整備割賦売掛金	: 特定中山間保全整備事業の完了区域に係る負担金で納期未到来の元金額
農用地整備割賦売掛金	: 農用地総合整備事業の完了区域に係る負担金で納期未到来の元金額
林道建設仮勘定	: 旧緑資源幹線林道事業等の建設途中の工事費及び事務費
特定地域整備建設仮勘定	: 特定中山間保全整備事業の建設途中の工事費及び事務費
農用地整備建設仮勘定	: 農用地総合整備事業の建設途中の工事費及び事務費
その他の流動資産	: 前払費用、未収収益、未収入金、未収還付消費税等
水源林	: 水源林造成事業に係る立木の投資価額
その他の有形固定資産	: 建物、構築物、工具器具備品、土地
無形固定資産	: 電話加入権
投資その他の資産	: 投資有価証券、長期貸付金、破産更生債権等、貸倒引当金、敷金・保証金
資産見返補助金等	: 建設期間中の旧緑資源幹線林道事業、特定中山間保全整備事業及び農用地総合整備事業に係る国庫補助金受入額
短期借入金	: 償還期限が1年以内に到来する財政融資資金借入金及び財政投融資特別会計借入金
その他の流動負債	: 未払金、未払費用、預り金、前受収益、その他これらに準ずる流動負債
林道前受金	: 旧緑資源幹線林道事業の建設期間中に受け入れた負担金、賦課金
整備前受金	: 特定中山間保全整備事業、農用地総合整備事業の建設期間中に受け入れた負担金等
その他の前受金	: 特定中山間保全整備事業、農用地総合整備事業で取得した財産を処分したことによる収入金
森林総合研究所債券	: 森林総合研究所債券の未償還残高
長期借入金	: 財政融資資金借入金及び財政投融資特別会計借入金の未償還残高
退職給付引当金	: 退職給付に係る会計基準により算出した引当額
資本金	: 国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成
資本剰余金	: 国庫補助金を財源として取得した資産で独立行政法人

の財産的基礎を構成
 利 益 剰 余 金 : 独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

② 損益計算書

分 収 造 林 原 価 : 公共工事等による分収造林契約の一部解約等に伴う投資減少額

販 売 ・ 解 約 事 務 費 : 造林木の売払及び解約等に係る販売・調査諸経費

林 道 整 備 譲 渡 原 価 : 旧緑資源幹線林道事業等の移管区間に係る投資原価

特定地域整備譲渡原価 : 特定中山間保全整備事業の完了区域に係る投資原価

農 用 地 整 備 譲 渡 原 価 : 農用地総合整備事業の完了区域に係る投資原価

受 託 業 務 費 : 受託業務に係る経費

一 般 管 理 費 : 人件費、退職給付引当金繰入、諸経費、減価償却費

財 務 費 用 : 借入金利息、債券利息、債券発行費

雑 損 : 完了区域に係る物件費及びその他の勘定科目に属さない雑損

分 収 造 林 収 入 : 造林木の間伐等による売却及び解約等による損失補償金の分収金

販売・解約事務費収入 : 造林木の売払及び解約等に係る販売・調査諸経費の回収金

林道整備割賦譲渡収入 : 旧緑資源幹線林道事業等の移管区間に係る負担金賦課金相当額

特定地域整備割賦譲渡収入 : 特定中山間保全整備事業の完了区域に係る負担金相当額

農用地整備割賦譲渡収入 : 農用地総合整備事業の完了区域に係る負担金相当額

割 賦 利 息 収 入 : 負担金、賦課金の受入額のうち割賦利息相当

受 託 業 務 収 入 : 受託業務に係る経費の受入額

国 庫 補 助 金 等 収 益 : 支払利息及び一般管理費のうち国庫補助金により措置された額

資産見返補助金等戻入 : 旧緑資源幹線林道事業等の移管区間、特定中山間保全整備事業及び農用地総合整備事業の完了区域に係る補助金相当額

財 務 収 益 : 政府補給金収入、受取利息、有価証券利息

雑 益 : 職員宿舍貸付料収入及び雇用保険料個人負担分並びに他の勘定科目に属さない雑益

臨 時 損 益 : 固定資産除却損等

そ の 他 調 整 額 : 前中期目標期間繰越積立金取崩額

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー : 原材料又はサービスの購入による支出、人

投資活動によるキャッシュ・フロー : 件費支出、補助金等収入等
 固定資産の取得及び売却、投資資産の取得及び売却等による収入及び支出等
 財務活動によるキャッシュ・フロー : 債券の発行による収入、長期借入れによる収入、長期借入金の返済による支出、政府出資金の受入による収入等

④ 行政サービス実施コスト計算書

業 務 費 用 : 独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用
 損 益 外 減 損 損 失 相 当 額 : 独立行政法人が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載している）
 引 当 外 賞 与 増 加 見 積 額 : 財源措置が補助金等により行われるため引当金を計上していない賞与引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している）
 引当外退職給付増加見積額 : 国及び地方公共団体からの出向職員にかかるものであり、期末在職出向職員に係る、自己都合要支給額を計上
 機 会 費 用 : 政府出資等の機会費用、無利子による融資取引の機会費用

(2) 財務情報

1) 財務諸表の概況

- ① 経常費用、経常利益、当期総損益、資産、負債、剰余金（又は欠損金）及びキャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

（経常費用）

平成21年度は、89,219百万円と前年度より14,015百万円増（18.6%増）となっています。これは、林道経理において旧緑資源幹線林道の移管に係る林道整備譲渡原価の計上が前年度より24,133百万円増となったことが主な要因です。

（経常収益）

平成 21 年度は、89,526 百万円と前年度より13,859百万円増（18.3%増）となっています。これは、林道経理において旧緑資源幹線林道の移管区間に係る林道整備割賦譲渡収入及び資産見返補助金等戻入の計上が前年度より24,133百万円増となったことが主な要因です。

(当期総損益)

平成 21 年度は、当期総利益が 726 百万円と前年度より5百万円減 (0.7%減) となっています。

平成 21 年度における当期総利益については、特定地域整備等勘定において、借入金利息等の財務費用 3,423 百万円の計上額に対し負担金等の割賦利息収入 3,634 百万円が上回っていること及び前中期目標期間繰越積立金 419 百万円を取り崩したことが主な発生要因です。

(資 産)

平成21年度末現在の資産合計は1,291,234百万円で、当期においては、25,645百万円減 (1.9%減) となっています。これは、投資等により水源林が32,337百万円増となった一方、事業完了等により特定地域整備建設仮勘定、農用地整備建設仮勘定及び林道建設仮勘定が58,801百万円減となったことが主な要因です。

(負債)

平成 21 年度末現在の負債合計は 585,110 百万円で、当期においては 65,504 百万円減 (10.1 %減) となっています。これは、旧緑資源幹線林道の移管、特定中山間保全整備事業及び農用地総合整備事業に係る土地改良施設の譲渡に伴い資産見返補助金等の取崩しによる 43,595 百万円減と長期借入金の返済による 23,397 百万円減となったことが主な要因です。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 21 年度は、6,551 百万円と前年度より2,930百万円増 (80.9%増) となっています。これは、国庫納付金の支払額が前年度より5,142百万円減 (皆減) となったことが主な要因です。

※組織等の承継に伴い、平成 20 年 4 月 1 日現在の資産評価を行った結果、積立金の一部を国庫納付しましたが、本年度においては、そのような事例がありませんでした。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 21 年度は、1,751 百万円と前年度より7,774百万円増 (129.1%増) となっています。これは、譲渡性預金の満期による払戻が6,400百万円増となったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 21 年度は、△ 5,383 百万円と前年度より1,698百万円増 (24.0%増) となっています。これは、長期借入金の返済が1,036百万円減となったことや長期借入に

よる収入が900百万円増となったことが主な要因です。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度開始	20年度	21年度
経常費用	71,210	37,758	44,399	-	75,204	89,219
経常収益	71,100	38,139	45,039	-	75,666	89,526
当期総利益	259	885	5,046	-	730	726
利益剰余金（又は繰越欠損金）	4,665	5,186	9,805	-	5,483	5,790
資産	1,426,484	1,449,381	1,455,905	1,339,819	1,316,879	1,291,234
負債	739,443	732,586	700,055	704,726	650,613	585,110
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,861	5,774	4,076	-	3,621	6,551
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 473	690	11,319	-	△ 6,023	1,751
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,068	△ 3,924	△ 3,886	-	△ 7,081	△ 5,383
資金期末残高	3,311	5,851	17,360	-	7,877	10,796

(注) 平成17年度～平成19年度は、旧緑資源機構分となっています。

② セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

（区分経理によるセグメント情報）

水源林勘定の事業利益は、62 百万円と前年度より143百万円減（69.6%減）となっています。これは、収益として、雑益が29百万円減となったことが主な要因です。

特定地域整備等勘定における特定地域等整備経理の事業利益は、235 百万円と前年度より23百万円減（9.0%減）となっています。これは、収益として、事業完了区域に係る割賦利息収入が減少したこと（466百万円）が主な要因です。

特定地域整備等勘定における林道経理の事業利益は、9 百万円と前年度より11百万円増となっています。これは、前年度納付であった消費税（10百万円）が本年度還付（7百万円）となったことが主な要因です。

表 事業損益の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

(単位：百万円)

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
水源林勘定	13	74	264	205	62
特定地域整備等勘定	△ 122	307	375	257	244
林道経理	△ 199	△ 159	△ 224	△ 2	9
特定地域等整備経理	77	465	600	259	235
海外特別経理	-	-	-	-	-
合 計	△ 109	380	640	462	307

③セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

（区分経理によるセグメント情報）

・水源林勘定

平成 21 年度は、32,844 百万円増（3.8 %増）となっています。これは、植栽及び保育等に要した投資額等の計上により固定資産の水源林が前年度より32,337百万円増（3.8%増）となったことが主な要因です。

・特定地域整備等勘定

（特定地域等整備経理）

平成 21 年度は、6,873 百万円減（3.3 %減）となっています。これは、事業完了等により農用地整備建設仮勘定が 5,730 百万円減（5.6 %減）となったことが主な要因です。

(林道経理)

平成 21 年度は、51,622百万円減 (20.6%減) となっています。これは、旧緑資源幹線林道の移管に伴い林道建設仮勘定が55,600百万円減 (24.9%減) となったことが主な要因です。

表 総資産の経年比較 (区分経理によるセグメント情報) (単位: 百万円)

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度開始	20年度	21年度
水源林勘定	904,259	927,097	951,901	836,013	859,825	892,675
特定地域整備等勘定	522,225	522,284	504,004	503,806	457,054	398,559
林道経理	296,605	306,996	279,763	279,768	250,614	198,992
特定地域等整備経理	225,346	215,074	224,242	224,038	206,440	199,567
海外特別経理	275	214	-	-	-	-
合 計	1,426,484	1,449,381	1,455,905	1,339,819	1,316,879	1,291,234

(注1) 平成17年度～平成19年度は、旧緑資源機構分となっています。

④ 目的積立金の申請・承認の内容、取崩内容等

水源林勘定の当期総利益の発生要因の主なものは、還付消費税及び職員宿舍貸付料による雑益であり、また、特定地域整備等勘定については、当期総利益の決算額が年度計画を超えていますが、徴収と償還の制度差による利差益であり経営努力の結果でないことから、目的積立金は申請していません。

前中期目標期間繰越積立金については、中期計画の剰余金の使途において定めた目的に充てるため、平成 20 年 6 月 30 日付けで農林水産大臣の承認を受けた 5,036 百万円のうち、水源林勘定は 264 百万円、特定地域整備等勘定は 156 百万円、計 419 百万円の取崩を行っています。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析 (内容・増減理由)

平成21年度の行政サービス実施コストは72,148百万円と前年度より17,322百万円増 (31.6%増) となっています。これは、旧緑資源幹線林道の移管区間に係る林道整備譲渡原価24,133百万円増が主な要因です。

表 行政サービス実施コストの経年比較 (単位: 百万円)

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
業務費用	28,942	50,413	23,652	28,449	51,321	62,659
うち損益計算書上の費用	47,530	71,219	37,759	44,421	75,239	89,222
うち自己収入等	△ 18,588	△ 20,806	△ 14,107	△ 15,972	△ 23,918	△ 26,563
損益外減価償却相当額	-	-	-	-	-	-
損益外減損損失相当額	-	-	186	△ 8	0	△ 17
引当外賞与増加見積額				△ 100	△ 39	△ 60
引当外退職給付増加見積額	56	61	51	45	34	70
機会費用	8,335	11,875	11,509	9,298	8,651	9,496
(控除) 法人税等及び国庫納付金	-	-	-	-	△ 5,142	-
行政サービス実施コスト	37,333	62,349	35,398	37,684	54,825	72,148

(注) 平成17年度～平成19年度は、旧緑資源機構分となっています。

2) 施設等投資の状況 (重要なもの)

- ① 当事業年度中に完成した主要施設等
なし

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

なし

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

なし

3) 予算・決算の概況

(水源林勘定)											
(単位：百万円)											
区 分	17年度		18年度		19年度		20年度		21年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入	39,938	39,510	51,585	43,740	45,199	49,322	45,983	44,983	50,142	54,139	
国庫補助金	17,204	16,567	28,699	20,745	22,760	26,001	24,144	22,910	28,484	32,123	※1
政府補給金	420	419	315	315	229	229	156	155	98	97	
政府出資金	13,765	13,765	13,980	13,980	13,688	13,688	13,353	13,353	13,318	13,318	
長期借入金	5,300	5,300	5,200	5,200	5,100	5,100	5,000	5,000	4,900	4,900	
短期借入金	-	-	-	-	-	600	-	-	-	-	
森林総合研究所債券	3,000	3,000	3,100	3,099	3,100	3,099	3,100	3,099	3,100	3,098	
業務収入	34	117	66	145	65	127	46	174	48	321	※2
業務外収入	215	342	225	256	257	478	184	291	194	282	※3
支出	40,025	39,350	51,735	43,788	45,218	48,569	45,890	44,681	50,300	53,933	
業務経費	14,354	13,680	26,323	18,425	20,213	23,039	21,324	20,188	26,729	30,552	
造林事業関係経費	14,329	13,655	26,306	18,408	20,186	23,019	21,271	20,151	26,670	30,481	※4
特定地域等整備事業関係経費	25	25	17	17	27	20	53	37	59	71	
借入金償還	14,690	14,690	15,033	15,033	15,125	15,725	14,878	14,878	14,603	14,603	
支払利息	7,185	7,134	6,601	6,571	6,105	6,035	5,608	5,527	5,134	5,065	
一般管理費	3,784	3,832	3,759	3,745	3,755	3,759	4,061	4,079	3,815	3,708	
人件費	3,414	3,463	3,399	3,390	3,405	3,490	3,648	3,790	3,453	3,456	
その他一般管理費	370	369	360	355	350	269	413	289	362	252	
業務外支出	12	15	20	14	20	12	20	10	20	6	

(注) 平成17年度～平成19年度は、旧緑資源機構分となっています。

※1 前年度繰越 7,552、翌年度繰越 △3,912

※2 収権分収金収入 102、損失補償金等収入 47、販売費等回収金収入 94

※3 消費税還付金等 84

※4 前年度繰越 7,786、翌年度繰越 △4,160

(特定地域整備等勘定)											
(単位：百万円)											
区 分	17年度		18年度		19年度		20年度		21年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入	65,587	65,647	63,243	63,413	62,646	56,079	48,230	50,581	37,724	42,421	
国庫補助金	29,351	29,226	28,629	27,351	28,013	21,340	18,975	18,346	11,702	15,087	※1
政府交付金	-	-	-	-	-	-	706	706	706	706	
長期借入金	2,900	2,900	3,600	3,400	3,600	4,200	1,300	500	1,000	1,500	※2
短期借入金	-	-	-	-	-	800	-	3,100	-	-	
森林総合研究所債券	3,600	3,600	3,200	3,199	3,600	2,200	1,800	1,800	1,600	1,599	
業務収入	27,924	28,005	26,624	28,217	25,885	25,996	24,944	25,843	22,225	23,072	※3
受託収入	431	577	529	548	446	507	-	17	-	57	
業務外収入	1,381	1,339	661	697	1,101	1,036	505	271	491	400	
支出	66,909	66,915	63,929	61,588	62,143	53,146	46,441	48,485	37,995	41,243	
業務経費	34,605	34,450	33,946	32,061	33,498	24,579	21,751	21,872	14,197	19,489	
林道事業関係経費	13,252	13,021	12,815	12,696	12,396	6,582	5,208	3,907	1,131	2,111	※4
特定地域等整備事業関係経費	20,960	21,036	20,620	18,854	20,607	17,503	16,543	17,965	13,066	17,378	※5
海外事業関係経費	393	393	511	494	494	494	-	-	-	-	
受託経費	431	558	529	510	446	507	-	17	-	57	
借入金償還	18,892	18,943	17,783	17,770	16,954	17,848	15,954	19,056	15,194	15,194	
支払利息	6,150	6,091	5,468	5,427	4,922	4,813	4,338	4,278	3,812	3,739	
一般管理費	5,920	6,002	5,956	5,647	5,660	5,254	3,654	2,988	2,937	2,332	
人件費	5,097	5,195	5,160	4,883	4,885	4,535	2,913	2,444	2,278	1,932	
その他一般管理費	823	808	796	765	776	720	741	544	660	400	
業務外支出	911	870	246	171	662	145	744	275	1,854	431	※6

(注) 平成17年度～平成19年度は、旧緑資源機構分となっています。

※1 前年度繰越 5,377、翌年度繰越 △1,975

※2 前年度繰越 600、翌年度繰越 △100

※3 繰上償還等による農用地総合整備事業負担金収入 810

※4 前年度繰越 1,362、翌年度繰越 △597

※5 前年度繰越 6,255、翌年度繰越 △2,134

※6 補填及払戻金 △1,062

4) 経費削減及び効率化目標との関係

① 経費削減及び効率化目標

旧緑資源機構から承継した水源林造成事業等については、事務及び事業の見直し、組織の見直し及び運営の効率化を図り、中期目標期間の最終事業年度においては、

平成19年度経費と比較して、①一般管理費については35%、②人件費（退職金、退職給付引当金繰入及び福利厚生費（法定福利費及び法定外福利費）並びに非常勤役職員給与及び人事院勧告を踏まえた給与改定部分を除く。）については40%、③事業費については36%を削減目標としています。

この目標を達成するため、本年度については、センター本部の事務所経費や通信運搬費の削減、競争原理の活用による調達コスト縮減に加え、支出総点検プロジェクトチームを設置し、事務経費の抑制、出先事務所の一部解約による事務所経費の削減、今後の事業縮減を見越しての退職者の不補充に加え他法人への移籍や研究所の給与体系を適用することとしての段階的な給与水準引き下げによる人件費の削減等の措置を講じています。

② 上記目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目（費用等）の経年比較

（単位：百万円）

区分	19年度		当中期目標期間			
			20年度		21年度	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
一般管理費	6,944	100%	5,314	76.52%	4,619	66.52%
人件費	5,851	100%	4,500	76.92%	3,970	67.86%
その他一般管理費	1,093	100%	813	74.40%	649	59.38%

(3) 事業の説明

1) 財源構造

ア 水源林勘定

当勘定は、水源林造成事業及び特定中山間保全整備事業のうち水源林勘定に属するものを経理しており、事業の主な財源は、国庫補助金32,123百万円、政府補給金97百万円及び政府出資金13,318百万円となっています。

また、(独)森林総合研究所法附則第16条第1項の規定により、農林水産大臣から認可を受けて財政融資資金から長期借入金(平成21年度4,900百万円、期末残高168,278百万円(1年以内返済予定額を含む))を受けています。

その他、森林総合研究所債券の発行(平成21年度3,100百万円、期末残高22,400百万円)を行っています。

イ 特定地域整備等勘定(特定地域等整備経理)

当勘定のうち、特定地域等整備経理は、特定中山間保全整備事業のうち水源林勘定に属するものを除く事業及び農用地総合整備事業を経理しており、事業の主な財源は、国庫補助金12,663百万円です。

また、(独)森林総合研究所法附則第16条第1項の規定により、農林水産大臣から認可を受けて財政融資資金及び財政投融资特別会計から長期借入金(平成21年度1,500百万円、期末残高70,945百万円(1年以内返済予定額を含む))を受けています。

その他、森林総合研究所債券の発行(平成21年度1,600百万円、期末残高14,700

百万円)を行っています。

ウ 特定地域整備等勘定(林道経理)

当勘定のうち、林道経理は、既設道移管円滑化事業及び幹線林道移行円滑化対策事業を経理しており、事業の財源は、国庫補助金 2,423 百万円及び政府交付金 706 百万円となっています。

また、平成 21 年度において、財政融資資金及び財政投融资特別会計からの長期借入金の借入はありませんが、期末残高は41,149百万円（1年以内返済予定額を含む）となっています。

2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

ア 水源林勘定

水源林造成事業は、水源かん養上重要な地域にある保安林のうち、無立木地など水源かん養機能等が低下した森林を計画的に整備し、水源かん養機能の回復を早期に図り、より高度に発揮させることを目的として、平成20年度末までに*456,551haの造成を行っています。

特定中山間保全整備事業のうち水源林勘定に属するものについては、平成 20 年度末までに※ 85ha の事業を実施しています。

平成21年度の事業の財源は、当該事業の遂行を目的として農林水産省から交付される国庫補助金32,123百万円、政府補給金97百万円、政府出資金13,318百万円、(独)森林総合研究所法附則第16条第1項の規定により、農林水産大臣から認可を受けて財政融資資金から長期借入金(平成21年度4,900百万円、期末残高168,278百万円（1年以内返済予定額を含む））、及び森林総合研究所債券(平成21年度3,100百万円、期末残高22,400百万円)となっています。

平成21年度も、効果的な事業推進の観点から、合計で32,337百万円の費用で、2以上の都府県にわたる流域等の重要な流域やダム等の上流など特に水源かん養機能の強化を図る必要のある流域内の箇所限定して新規契約を行うとともに針広混交林や複層林の多様な森林造成等に取り組み、*3,476ha（特定中山間保全整備事業26haを含む）の針広混交林を造成する新植や*949haの複層林造成のほか、既植栽造林地においては下刈29,289ha、除間伐*43,334ha等の造林木の保育等を行いました。

なお、当該費用は主伐期到来まで水源林資産に計上しています。

また、施業方法の見直し等により更なる徹底した造成コストの削減に取り組み、平成21年度は平成19年度比で6.9%の事業実施コストの縮減を図りました。

さらに、作業道等の整備により間伐木の搬出条件を向上させる等の取組により2,539haの間伐木の販売等を行い、収入額の118百万円を分収造林収入に計上しています。

注) ※数字は翌債繰越を含む

イ 特定地域整備等勘定(特定地域等整備経理)

特定中山間保全整備事業は、地勢等の地理的条件が悪く、農業の生産条件が不利

な中山間地域において、水源林造成と一体として森林及び農用地の保全・整備等を行い、農林業の振興と森林及び農用地の有する公益的機能の維持増進を図ることを目的として、特定地域等整備経理において水源林勘定を除くものを経理しており、3区域で実施しています。

農用地総合整備事業は、農業生産基盤の整備を急速に図ることが必要かつ効果的と認められる農業地域内において、農用地及び土地改良施設の整備等の業務を一体として総合的かつ集中的に行うことにより、農業の生産性の向上と農業構造の改善に資することを目的として、6区域において実施中で、平成20年度末までに14区域を完了させています。

平成21年度の事業の財源は、当該事業の遂行を目的として農林水産省から交付される国庫補助金12,663百万円、(独)森林総合研究所法附則第16条第1項の規定により、農林水産大臣から認可を受けて財政融資資金から長期借入金(平成21年度1,500百万円、期末残高70,945百万円(1年以内返済予定額を含む))及び森林総合研究所債券の発行(平成21年度1,600百万円、期末残高14,700百万円)となっています。

特定中山間保全整備事業及び農用地総合整備事業に要する費用は、合計で19,398百万円であり、当該費用は、事業が完了するまで特定地域整備建設仮勘定及び農用地整備建設仮勘定に計上しています。

平成21年度は、3区域の事業(特定中山間保全整備事業(阿蘇小国郷)、農用地総合整備事業(郡山、安房南部))を完了させるとともに、平成20年度に作成した「独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センターコスト構造改善プログラム」に基づき、新技術の導入、計画・設計・施工の最適化・資源循環の促進等に取り組み、平成19年度比で6.1%の総合的なコスト削減を図りました。

ウ 特定地域整備等勘定(林道経理)

既設道移管円滑化事業は、緑資源機構の廃止前に着手された林道で移管が終了していない箇所について、地方公共団体への移管を円滑に推進するため、関係地方公共団体との連絡調整を図りつつ、必要な維持、修繕その他管理を着実に実施することを目的とし、平成20年度より実施しています。

平成21年度の事業の財源は、当該事業の遂行を目的として農林水産省から交付される国庫補助金であり2,423百万円となっています。

既設道移管円滑化事業として管理していた林道は、26路線46区間であり、法面工事、舗装工事等の保全工事を実施し必要な維持修繕を行い、当該費用は、旧緑資源幹線林道を地方公共団体に移管するまで林道建設仮勘定に計上しています。

平成20年度は12区間の移管を完了したため、平成20年度末時点で管理していた林道は、34区間でありました。平成21年度については、34区間のうち16区間について区間内の着手箇所の維持修繕のための保全工事を終えて区間全体の移管を完了させることができ、平成21年度末時点の管理している林道は18区間となりました。さらに、地方公共団体との連絡調整を重ねつつ、18区間内の一部の保全工事を終えた箇所についても部分的な移管を行うなど移管手続きを進めることができました。

また、幹線林道事業移行円滑化対策交付金事業は、旧緑資源幹線林道の地方公共団体への円滑な移管と債権債務の確定及び円滑な徴収償還を図ることを目的とし、平成 20 年度より実施しています。

平成 21 年度の事業の財源は、当該事業の遂行を目的として農林水産省から交付される政府交付金であり 706 百万円となっています。

本交付金の対象となるものは、本事業に係る「人件費及び一般管理費」、「賦課金の再調整に伴う還付利息相当額の補填」、「徴収償還の制度差に起因する利差損相当額の補填」となっています。